

在宅介護実態調査の進捗報告

1 調査の概要

本調査は、高齢者が住み慣れた地域で生活できることを目指し、必要な支援体制を検討することを目的としています。具体的には、「在宅生活の継続」と「介護者の不安軽減」に加え、「仕事と介護の両立（離職防止）」を支援するための介護サービスのあり方を検討するための基礎調査となります。

2 調査方法

- (1) 対象者 在宅の要支援・要介護認定者（更新申請・区分変更申請者）
- (2) 方法 認定調査時に、次の2点の調査票を配布し、郵送により回収。
 - A票：要介護者本人の生活実態・サービス利用状況の把握
 - B票：介護者（家族等）の介護状況・就労状況・負担感の把握

3 進捗状況

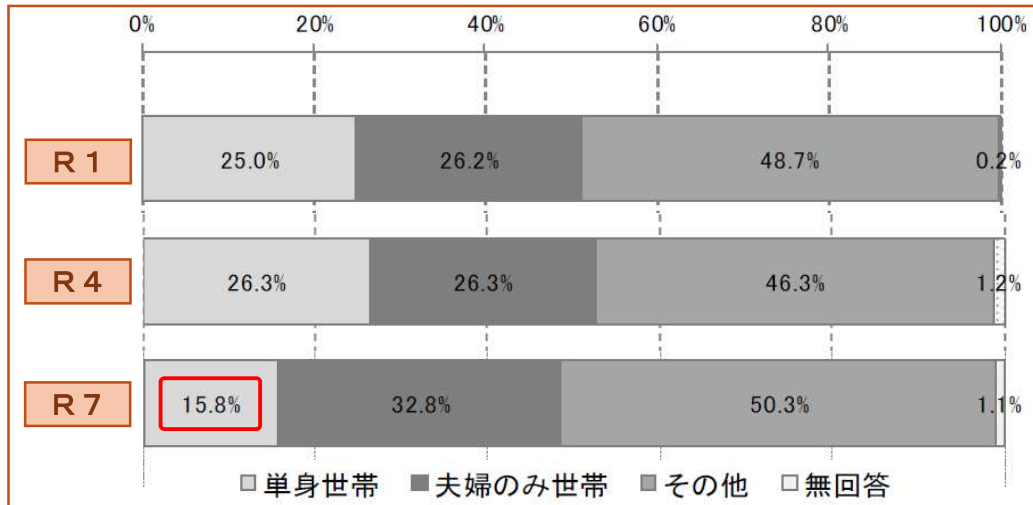
令和8年3月から調査を開始し、分析に必要とされる約600件の回答数を確保するため、現在も調査を継続しています。

現時点で得られた約200件の回答から把握された主な傾向について、次のとおりお示しします。なお、これらはあくまで速報値であり、今後の回答状況に応じて数値等が変動する可能性があることをご承知おきください。

4 主な傾向（速報値）

(1) データの偏り

ア 世帯類型（A票問1）

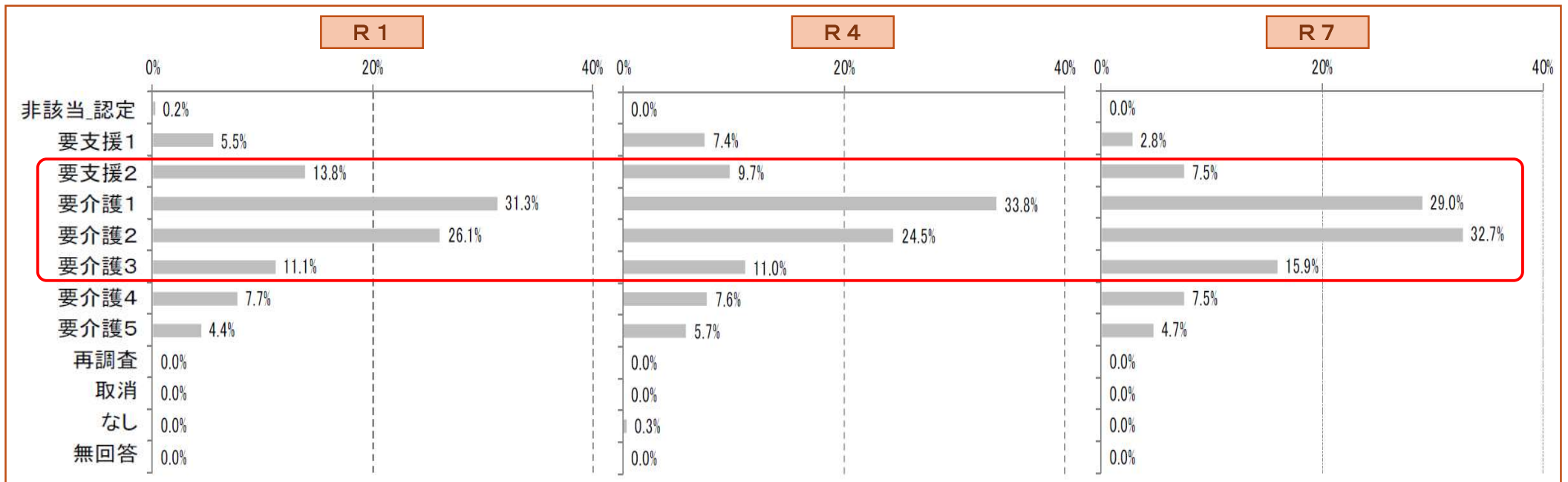


← R1・R4と比べて、R7の単身世帯の回答割合が15.8%と少なく、現状では、同居家族がいる世帯の回答が先行して集まっている可能性があります。

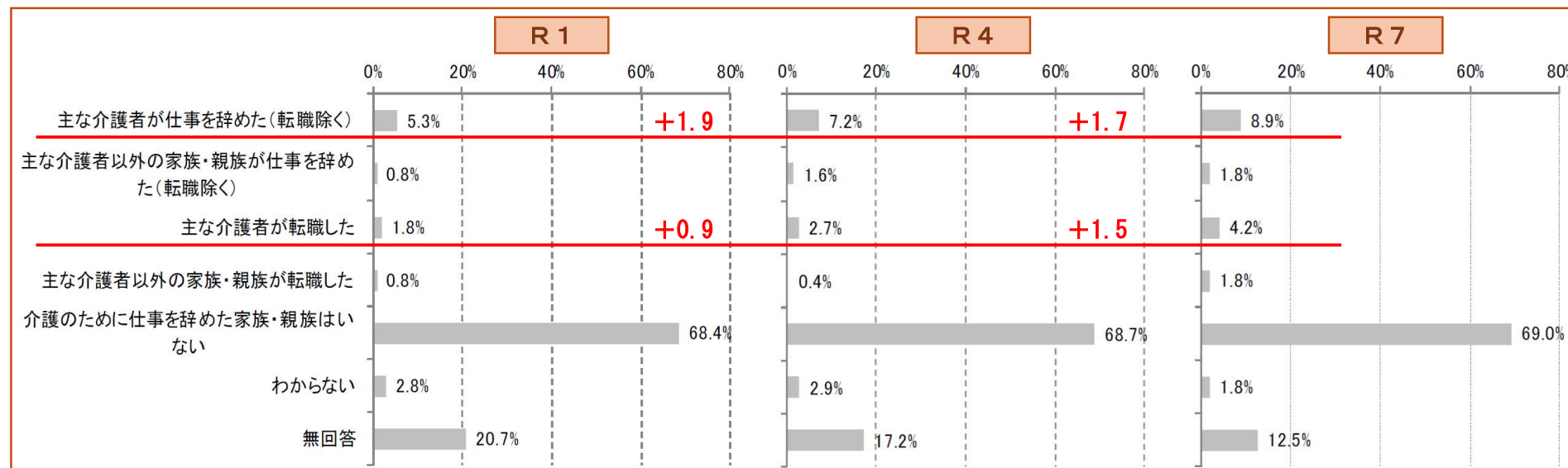
↓ R7は要介護2の回答が最も多く、要介護1が最多だったR1・R4と比べて、やや中度層にシフトしたサンプルとなっています。

在宅で支える対象が、より介護度の高い層へシフトしている可能性があります。

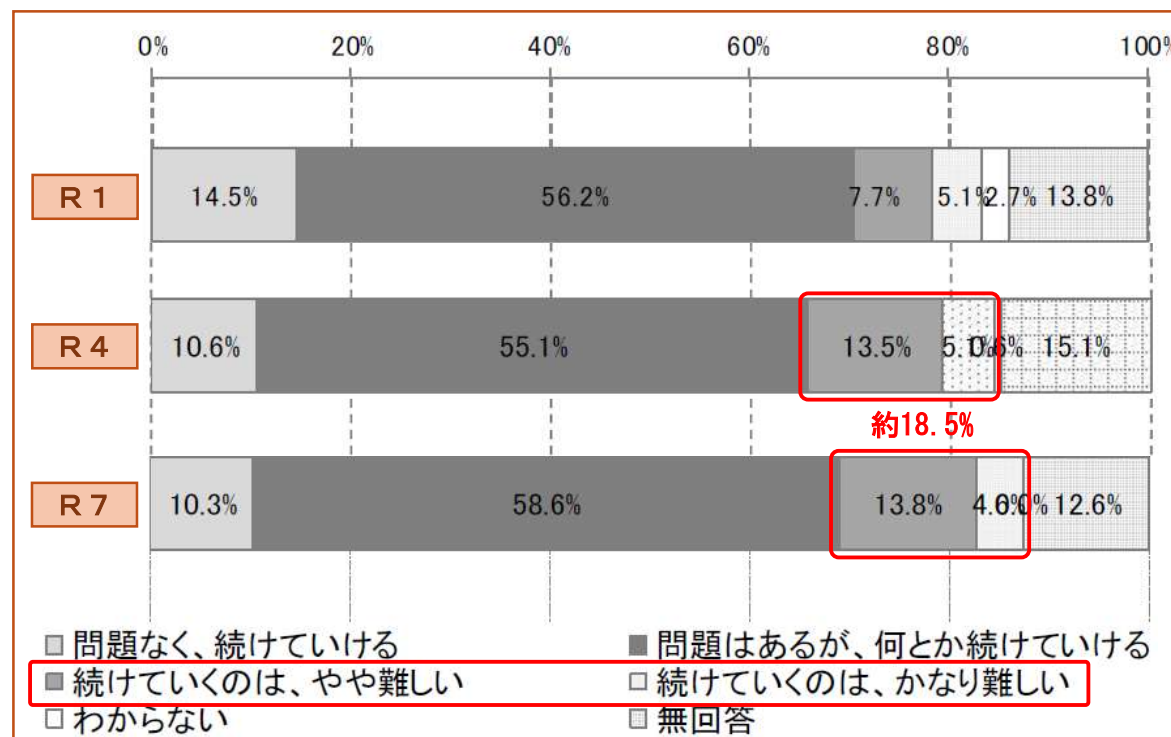
イ 要介護度（認定データ連携）



(2) 離職・転職の増加（A 票問 7：家族・親族に、介護を主な理由として、過去 1 年間の間に仕事を辞めた人はいますか？）



(3) 就労継続への不安（B 票問 4：今後も働きながら介護を継続できそうですか？）



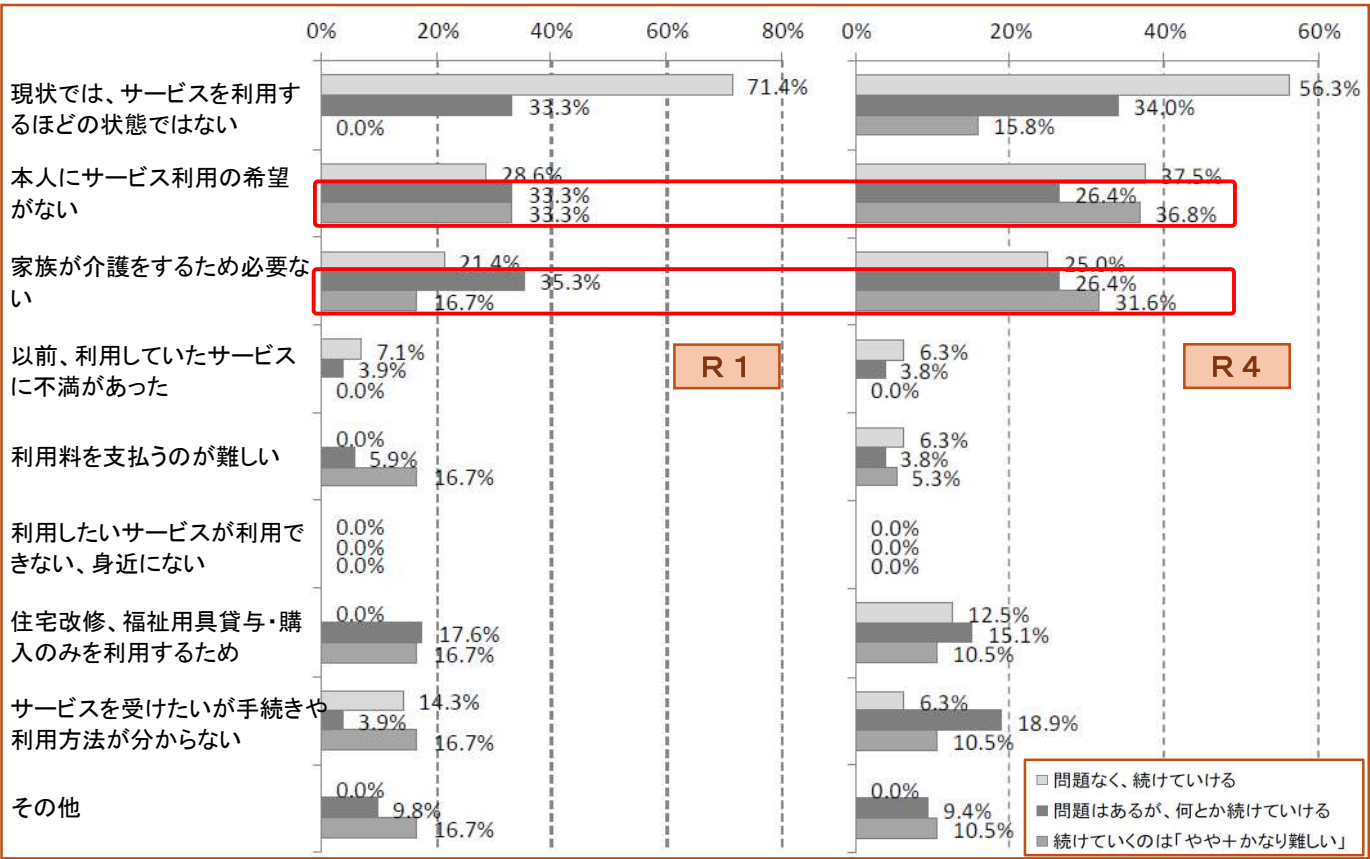
↑ 介護を理由とした離職・転職の割合が、R 1 以後、上昇している可能性があります。

← R 4・R 7ともに、仕事と介護の両立が難しいと考える介護者が、約18.5%存在します。

(4) 就労継続見込み別・
サービス未利用の理由（クロス集計）

➡ 仕事と介護の両立に問題がある、又は難しいと考える介護者であっても、そのうちの約17～32%が、家族による介護を優先し、介護サービスを利用していません。

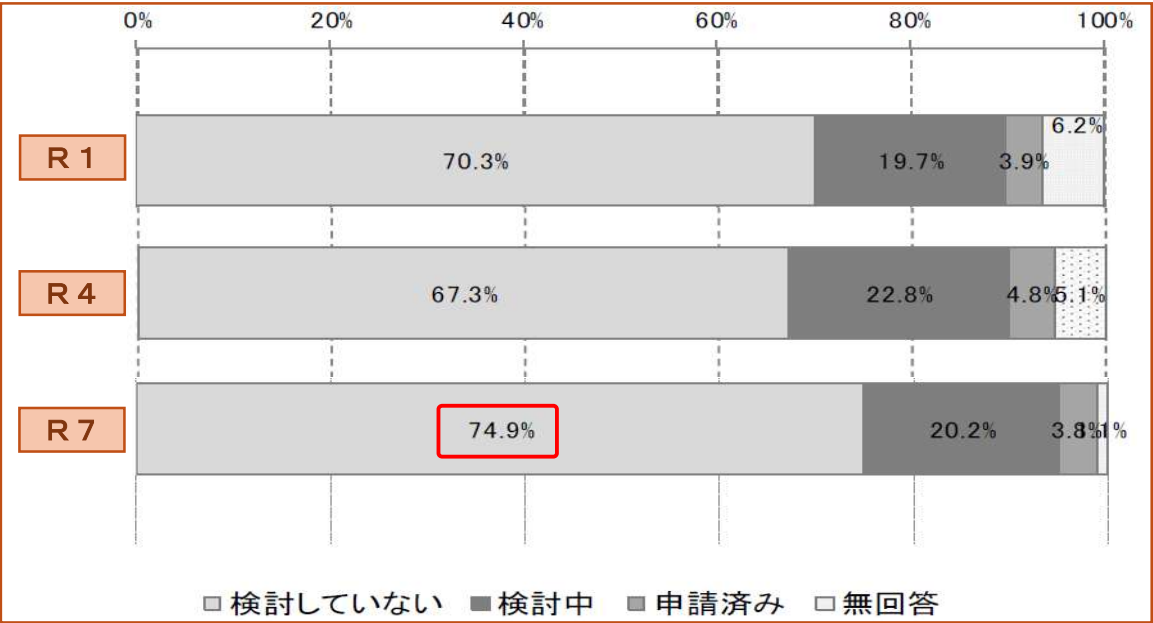
また、同様の介護者のうち、約26～37%が、本人の意思を尊重し、介護サービスを利用していません。



(5) 施設入所検討状況（A票問10）

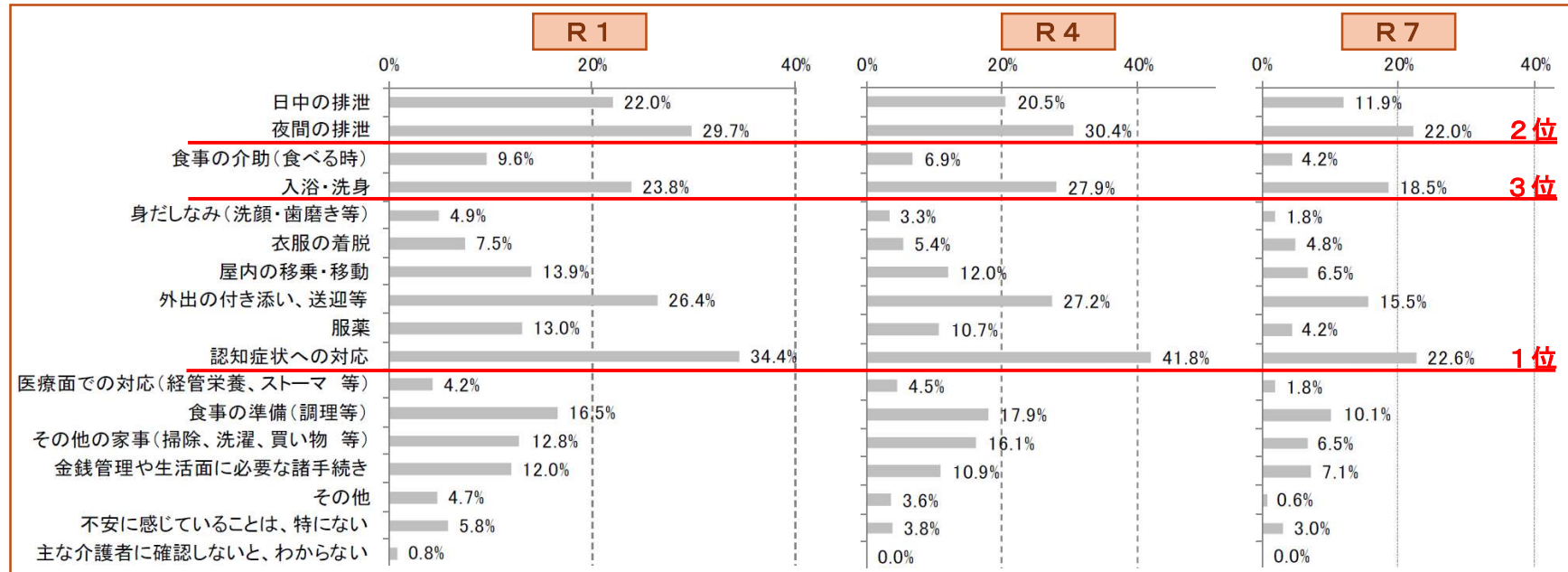
➡ R1・R4と比べて、R7の「検討していない」のポイントが高くなっています。

※ データの偏り（上記(1)ア「同居家族がいる世帯の回答が先行している」）の影響（家族がいるので入所を急がない）の可能性があります。



(6) 不安項目（B票問5：介護者が不安に感じる介護は？）

➡ R 1 以後、不安項目の上位 3 位がほぼ変わっていません。



(7) 勤め先からの支援（B票問3：勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか？）

➡ R 1・R 4 では「休暇制度の充実」が1位でしたが、R 7では「経済的な支援」も同率1位となっています。

